

徳島県総合計画審議会 会議録

日時

平成18年2月16日(木) 13:30～15:30

会場

県庁10階 大会議室

出席者

【委員】40名中31名出席

伊勢悦子委員、今田恵津子委員、入谷喜久雄委員、岡本富治委員
喜多順三委員、木下功委員、黒田忠良委員、近藤光男委員
近藤安子委員、榊武夫委員、桜井えつ委員、佐藤憲一委員、
藪島のり子委員、瀬尾規子委員、曾良寛武委員、津川清委員、
中央子委員、畠山正夫、早朝ミツ子委員、板東悦子委員、
布川嘉樹委員、本田圭一委員、松崎美穂子委員、三谷昭夫委員、
三牧千鶴子委員、宮城覺委員、森田陽子委員、藪田ひとみ委員、
山下勝重委員、山田真裕委員、利穂博委員

【県】知事、企画総務部長、各部局次長、総合政策局長 ほか

会議次第

- 1 開会
- 2 議題
(1) オンリーワン徳島行動計画の改善見直し(案)について
(2) その他
- 3 閉会

《配付資料》

- 1 「オンリーワン徳島行動計画」の改善見直し(案)について
- 2 総合計画審議会計画推進評価部会における意見の反映等について
- 3 総合計画審議会における意見の反映について
- 4 平成18年度予算案

議事録

1 開会

2 あいさつ

飯泉知事からあいさつ

3 議題

(1) オンリーワン徳島行動計画の改善見直し(案)について

(2) その他

4 意見交換

(委員)

スポーツの振興について、前回も申し上げたが、競技人口を増やし底辺から積み上げていかないと実効が上がらない。青少年の運動能力が低下しているという報告がなされている。何かしらの対策が必要であると考えている。

神戸 - 鳴門ルートができたとはいえ、やはり海上交通は非常に重要であると思う。「とくしま大交流回廊の推進」には、港湾に関する項目が欠落しており、海上交通の視点も加えていただきたい。

(教育委員会)

本県においても、体力の優れている子どもとそうでない子どもの二極化的な傾向が見られる。児童のスポーツ少年団活動や授業において体力向上のために努力している。本県のスポーツ等の成績は、かなり努力が必要と感じている。学校はもちろんのこと、家庭・地域とも連携を図りながら、運動・スポーツが習慣化できるよう取り組んでいきたい。

(県土整備部)

港湾の整備は重要なテーマであると考えている。小松島の赤石や沖洲、防災の観点から(海南の)浅川の整備を進めている。これらの整備について計画にどのように位置付けるかということは、今後、十分、検討していきたいと考えている。

(委員)

「バルトの楽園」のロケーションが行われ、県民がこのようなことを体験するのはよいことである。「眉山」のロケも決まり、今後も積極的に取り組んでいただきたい。

海上交通については、南海フェリーに対する対応が気がりである。何らかの補助が必要なのではないか。また、スカイマークの撤退についても補助をする等何らかの方法があったのではないかと考えている。

災害情報発信について、県庁には多くの情報が集まっているが、その情報をいかに県民・市民に発信するかが難しいと思うので、新しい情報提供システムの整備を図っているの

はよいと思う。緊急地震情報も行政サイドまでは来ていると聞いている。このことも市民・県民に発信できれば有効である。

また、新たに「地震防災対策行動計画」なども策定されると聞いているので、多方面で活用いただきたい。

県のHPでは、「オンリーワン行動計画」がなかなか見えにくい。バナーを大きくするなど、県民に広く知れ渡るようにしていただきたい。

バナー：インターネットのHPに貼られている細長い帯状の見出し画像のことで広告などに利用する。

（徳島県知事）

スカイマークの件について補足させていただくと、補助を出すことについて、現在、2社が運行しており、JALの搭乗率が67%、SKYが43%であるということもお考えいただきたい。全体に低いのであれば、利用促進の観点から補助を出すことができるが、SKYだけに出せば、JALをどうするかという問題がある。ANAについても同様で、全体の中で利用促進をどう考えていくか。

神戸空港については2つの見方をしている。1つは新しい玄関口ができたということで、「バルトの楽園」のPRを大きく出している。もう1つは徳島空港にとってのライバルであるということ。当面は、間に挟まった淡路島の人をどうやって引っ張ってくるかが課題。そこで、今回の予算の中で、淡路島のみなさんに期間限定で駐車場を無料にすることにしている。また、県西部の方は、高松空港を利用している点についても、今後、考慮していきたい。

SKYは、徳島だけでなく、鹿児島、関空あわせて12往復を撤退させ、幹線である千歳等に振り替えている。鹿児島では地元企業がSKYに対して、6億円出資をしているにもかかわらず、撤退している。ただ、単に補助をすればいいというものではなく、相手の企業をよく見て、規制緩和という状況も見ながら、どこに補助を打つのが効果的なのか取捨選択する必要がある。SKYの件については、そのような予備知識を持っていただきたい。

（委員）

「環境首都とくしま」について、前回、バイオマスを新エネルギーで推進していただきたいというお願いをしてあったところ、ご検討いただけたことに感謝している。しかし、木質についての検討であったので、木質以外についても今後取り上げていただきたい。畜産からの糞尿や稲藁などもバイオマスのエネルギーとして利活用できると聞いている。徳島からこういった新しいエネルギーを世界に向けて発信していただきたい。

（県民環境部）

新エネルギーについては、木質バイオマスだけでなく、畜産その他についても導入する場合の補助制度を来年度から創設したいと考えている。市町村におけるエネルギー利用の省エネについても来年度から実施することとしている。

(委員)

「オープンとくしま」について、指定管理者についてご質問したい。

指定管理者になったところは、ほとんどが財団法人や社会福祉法人であり、残念でがっかりしている。県立文学書道館は、あるNPOが手を上げ、文化振興財団よりも低い予算の提示をしたにもかかわらず、選ばれなかった。しかも郷土文化会館もそうだが、指定期間が5年と長い。シニアのNPOであれば、5年では(次回の)計画がしづらいこともあり、もっとNPOの活用はできなかったのか。

(企画総務部)

指定管理者については、対象の施設をいかに効率的に目的・趣旨に沿って管理・運営ができるかという観点から、外部の委員も含めて公平な審査の上、決定された。

指定期間が3年、5年ということで、3年、5年後にはひとつの区切りがある。御意見を参考にしながら、改善すべき所は改善するという認識を持って運営に当たりたい。

(委員)

性差医療、女性医療については、県のHPに女性医師がいる医療機関という形で掲載しているということで、感謝しているが、まだ不十分なことがある。

このことについて具体的な考え方があれば、教えていただきたい。安心・安全の立場で子どもを育てる環境が整っても、出産する女性が元気でなければなりたない。女性医療は遅れているので、県からも十分な支援をいただきたい。

また、「総合メディカルゾーン」について具体的に伺いたい。

(病院局)

県立病院と大学病院は隣接しており、これまでデメリットが言われることが多かったが、県民の視線からあのエリアを見ると、1200床から1300床の大きな病院ということになる。中央病院の改築を契機にメディカルゾーン構想ということで、機能分担を大学病院と中央病院とで協議し始めている。

大学病院で女性専門外来が行われており、県立病院の果たすべき役割については、メディカルゾーン構想の中で協議していきたい。

(委員)

長年待望していた障害者の交流プラザができ喜んでいる。これからはソフト面において、できるだけ気軽に有効利用できるようにしていただきたい。

「中山間地域の幅員狭小な道路において、待避所整備に加え、新たに対向車接近表示システムを導入することで通行の安全性、快適性を早期に確保する」とある。通勤時のラッシュ時には危険な所があるので、できるだけ早く改善してもらいたい。

(保健福祉部)

障害者プラザは、指定管理者制度を導入し、指定管理の方々に創意工夫していただき、

運営していただくと同時に、県としても関係者と意見交換しながら、設置目的の達成のため努力していきたい。

（委員）

避難経路を知らない県民がたくさんいる。県民に知ってもらえるような施策をしていただきたい。災害が起こった時、老人、子ども、情報が少なくなってしまう外国人が被害にあう場合が多いので検討していただきたい。防災センターにも英語のパンフレットがないので対応していただきたい。

また、防災センターの目標利用者数が18年度1万人になっているが、昨年6月末の時点で来館者が5万人を超えたと聞いている。数字を変えた方がいいのではないかな。

観光情報提供システム「阿波ナビ」の目標アクセス数が100万件となっているが、よりアクセス数を増やすために、リンクを張るときはもっと上にするなど工夫をされてはどうか。また、新聞社や県とのリンクでは小さい文字だし、何度もクリックしないと阿波ナビに到達しないので、一目で分かるように工夫されたらどうか。

（危機管理局）

ハザードマップに関しては、緊急津波対策事業費補助金という形で18年度に新たに予算化している。また、市町村において地域の方々と一緒に避難経路をつくる、避難できない場所については避難施設の整備を行うなど、今年度から3年間で緊急的に行ってまいりたい。

防災センターの英語パンフレットは、今後十分検討させていただく。

また、年間利用者の件については、実態としては非常に大勢来館されているが、当初の段階の見込みでこういう形で整理させていただいたということでご理解いただきたい。

（総合政策局）

目標値設定については、累計で増えていくものと、単年度で変動のものがあり、各部局と調整しながら決めている。防災センターについては、当初の見込みが結果的には慎重すぎたのかもしれない。

目標値については、決して固定しているわけではないので、柔軟に設定をしていきたい。

（企画総務部）

本県の広報・広聴活動において、HPは非常に重要で効率的なツールであり、平成18年度は「徳島県好感度アップ推進事業」でインターネットの大手ポータルサイト上で本県のバナー広告を掲載し、本県の魅力を情報発信するという新しい事業を予定している。

HPのより効率的な使い方については検討を進めてまいりたい。

（委員）

徳島県は文化面において後進県というイメージがあったが、ここ数年の間はかなり活性化されたと思う。今年の10月には「日本文化デザイン会議」、来年には「国民文化祭」

が開催される。このような機運がイベントが終わっても継続できればと思う。

また、「日本文化デザイン会議」の予算についてお伺いしたい。

(商工労働部)

「日本文化デザイン会議」の来年度予算は3日間の開催経費として7千万円を予定している。

(徳島県知事)

お渡しした資料の中で「日本文化デザイン会議」の実行委員会負担金が7千万円と事業概要が書いてあるので御覧いただきたい。

(委員)

民生委員の顔写真入りの名札をつくっていただきたいと前回の審議会でお願したところ、早速つくっていただけるということで感謝している。全国にも発信したところ、徳島を含め3県の知事が実施してくれるということであり、ご報告と御礼を申し上げたい。

防災についても、国立大学も避難所であったことが分かり、自主防災の人達が活動できて、地域が活性化してきたこともあわせて御礼を申し上げたい。

(委員)

昨年度、景観法が全面施行されたにもかかわらず、徳島では県以外に上勝町と西祖谷山村の2つしか景観行政団体となっていない上、民間の景観整備機構は1つもない。総合計画の中で地域の景観づくりという項目があるが、今後、どのような取り組みを考えているのかお伺いしたい。

(県土整備部)

景観法ができ、そのことについて町村に理解をしていただこうと、全町村にPRを行った。ただ、説明に行った際、合併の問題等があり、なかなか踏み込めないということと、計画の作成にあたって調査費が必要であるため県から助成が出ないかなどのお話があった。平成18年度からそのような助成も取り組んでいこうと考えている。県下全町村がこの行政団体に認定されるようPRしていきたい。

(委員)

「簡易な改修」に補助とあるがこれまでの耐震改修との違いをお聞きしたい。

ユニバーサルデザインの観点から「ひとにやさしいまちづくり条例」を平成18年度に見直すということを知っている。この審議会には団体の代表なども加えていただき、実際に困っている当事者の意見を反映できるようなオープンな協議の場を設けていただきたい。

(県土整備部)

耐震リフォーム支援事業は、従来は建物全体の耐震に取り組んでいたが、抜本的な改修

工事だけでなく、命だけは守るという簡易な耐震改修についても支援するというもの。例えば住宅の1室、寝室のみの耐震補強や耐震ベッドの設置工事などを支援の対象としている。

利子相当分の一部を補助する仕組みで、このような平成18年度からの新たな制度、税制などいろいろな制度を組み合わせて行っていきたい。

(徳島県知事)

このことは徳島からの提言ということで、所得税と固定資産税、耐震化の促進税制が制度化された。補助制度と税制を統一的にまとめたものがあればよいという話もあり、今後は統一的なパンフレットもつくっていきたい。

(保健福祉部)

条例の見直しについては、審議過程で、できるだけ多くの方々の御意見を伺いながら、ユニバーサルという形で新条例が出来るよう努力していきたい。

(委員)

徳島県は介護保険の給付率がトップであると言われている。要支援1、要介護1が多いとも聞いている。「要介護状態にならないための介護予防サービス、生活支援サービス等」という形で書かれているが、具体的にどうすれば少なくなるのか。香川県は元気な高齢者が多いと聞いている。徳島との差は何なのかを具体的にお伺いしたい。

(保健福祉部)

介護保険制度の中で包括支援センターにおいて悪化を防止するような予防訓練を実質的に行いたいと考えている。

前提として概ね生活習慣病があり、例えば、糖尿病から結果として複合的な形で要支援1・要介護1になることも十分考えられる。糖尿病や生活習慣病対策を的確に行い、県民ができるだけ健康寿命の長い生活をしていただけるよう努力していきたい。

(委員)

徳島県は施設の数が全国的にも高いレベルであると聞いている。それは悪いことではないが、維持するためにはそれだけお金が必要になる。将来、利用が多くなれば、介護保険が高くなることが考えられるが、できれば全国平均程度に下げさせていただき、健康な老後の生活が送れるよう努力していただきたい。

(徳島県知事)

徳島県の人口10万人あたりの介護施設数は全国1位である。介護保険法は元々在宅重視であったが、施設利用が増えている。在宅よりも施設介護が単価が上がり、最終的には全体の金額になるため、介護保険料が高くなることが考えられる。

5年に一度、介護保険の見直しにあたり、中間形態のようなものを今後増やしていくことも考えられる。しかし、健康でいる方が一番良いということで、今回新しく介護予防の概

念が出ている。介護保険は税金が投入されている以上、持続可能な制度でないといけない。

実際に要介護状態になった人が、快適に介護を受けられ、介護をする人が疲れてしまうことがないように、今回見直された介護保険制度をいかに運用していくかが重要と考えている。

(委員)

小水力発電はこれまでのダムに比べてどのように環境によいのか、簡単にご説明いただきたい。

(企業局)

出力1千kw以下の小規模水力発電の開発可能な条件、それに伴う採算性の調査・研究を行うものである。その情報を活用事例案のような形で県民に発信することで、各地域の環境に配慮した個性ある取り組みを支援していきたい。

今回は、適地・活用策等を調査・研究していく内容であり、山間の溪流や砂防ダムを活用して発電できないかということ調査・研究したいと考えている。近隣に送電関係の施設があるか、利用できる土地があるか、動植物・環境等に大きな影響を与えないかなど十分見極めながら調査を進めてまいりたい。

(委員)

砂防ダムであればそこに水を貯めることになるのか。溪流の場合も流れをせき止めることになるのか。それとも流れを活かしたまま発電をするという、魚などに影響のないような形なのか。

(企業局)

自然の段差を活用するような利用方法が中心になる。発電のために段差は必要であるが、基本的にはできるだけ自然の姿をうまく利活用できないか、自然環境とマッチした活用を考えていきたい。

(委員)

ダムは造らないということか。ダムを溪流に造るということか。

(企業局)

発電するので、施設的なものはある程度付随してくる。ただ、小水力発電は、段差が2m以上程度あれば、発電可能であり、極端に自然環境を破壊するものではないと想定している。

(委員)

JALの徳島 - 東京便が1日6便になったが、これからは搭乗率をあげることが大切になる。神戸空港ともパイの奪い合いになることは間違いないと思う。

そこで、この際、松茂空港の駐車場を無料にしてはどうか。神戸空港は駐車場が24時間無料であると聞いている。徳島から神戸空港行きのバスが出て、利用者が神戸に流れてしまうのではないか。

(委員)

農林水産の関係もいろいろと施策が出ているが、現在、従事者が最も心配しているのは、魚価、生産物の値段が低いことである。

これまでの振興策は、漁業であれば漁場の整備や養殖漁業の推進という形で進められてきたが、今後は、魚価を上げる、農産物の価格を上げる方法を中心に取り組んでいただきたい。

(農林水産部)

農水産物は市場で価格が決まり、生産者自身が値段を決めるのは難しい。しかし、関西圏を中心に徳島の農産物に対する信頼は高い。現在、徳島のブランドとして30品目を決め取り組んでおり、徳島産は安全・安心でおいしいということをどんどん売り込んでいく作戦を展開している。

また、あんみつスイカなど新しい商品の開発にも地域の農業者と協力して取り組んでいる。また、新しく地域団体商標も登録できるようになり、これらをあわせて、全国の消費者に徳島産は安全・安心でおいしいと知ってもらえるよう展開していきたい。

燃料費の高騰については、温室ハウスの二重張り・三重張りの問題、代替燃料の検討、また、燃料高騰分については最終末端で無利息になるような支援策なども取り組んでいる。

(委員)

徳島の農水産物は非常に素晴らしいものが多い。しかし、値段が上がらないという大きな問題がある。これは流通の面で何か新しい方法を考えるべきではないか。

最近、3ホテルのレストランで徳島県産の農水産物を出しており、県外客に好評である。県でも3ホテルだけでなく他の地域にも拡大していくとともに、流通の経費の問題についても積極的な施策をお願いしたい。

(委員)

男女共同参画交流センターの中に子育て支援センターが出来ることになり、大変喜んでいる。「すきっぷ」がある、かごや町商店街もダイエーが撤退し、商店街全体の人通りが少なくなった。にぎわい徳島で観光ブランドと言ってるにもかかわらず、商店街に活気がないのは深刻な問題ではないかと思う。

(委員)

子ども達が学校から帰り、地域で安心して遊べる環境が少ない。長い目で徳島県民を育てるという視点では、地域で子ども達が仲間づくりをしたり、のびのびと遊べる環境が大

切である。子ども達が地域で安心・安全な環境で生活できる環境整備をお願いしたい。

特別支援コーディネーターは、特別に人的配置をされたわけではなく、現在いる教員の中でコーディネーターを指定している。学校で特別支援にかかる児童の対応をするときに、個別指導ができるような人や場所といった条件整備をお願いしたい。

(教育委員会)

通学に関しては、地域の方のご協力をいただき、地域に見守られながら登下校できるような環境づくりを進めていくことができ、感謝している。これを契機に地域の方が子ども達を見守っていけるようなものに繋げていきたい。来年度から「地域教育力再生事業」ということで新たに取り組んでいく予定であるが、地域づくりを進めていくためのコーディネーターを養成することに新たに取り組んでいくものである。

特別支援コーディネーターは、校務分掌の配慮を行い、コーディネーターが活動しやすいような体制づくりとしているが、子ども達が、できる限りよい環境で学べるような取り組みを進めてまいりたい。

(県民環境部)

県民環境部では教育委員会、各部各課と連携をとり「とくしま安全・安心まちづくり条例」を作成中である。

その中で、県の責務、市町村の役割、県民・事業者の役割に関する推進体制、県民に対する情報の提供、また、犯罪防止に配慮した住宅や道路、公園等の普及をどうするかについて現在、議論を進めている。2月中に中間取りまとめを行った後、パブリックコメントを実施し、来年度に条例を施行したいと考えている。

5 事務局説明

6 閉会